



2020年11月13日

各位

会社名 大日本住友製薬株式会社

代表者名 代表取締役社長 野村 博

(コード:4506 東証第1部)

問合せ先 執行役員

コーポレートコミュニケーション担当 樋口 敦子

(大阪:TEL. 06-6203-1407)

(東京:TEL. 03-5159-3300)

米国子会社ユーロバント社の完全子会社化について

大日本住友製薬株式会社(本社:大阪市、代表取締役社長 野村 博)の完全子会社であるスミバント・バイオフィーマ・リミテッド(以下「スミバント社」)および連結子会社であるユーロバント・サイエンシズ・リミテッド(米国ナスダック上場、以下「ユーロバント社」)は、スミバント社によるユーロバント社の完全子会社化(以下「本完全子会社化」)に関する契約を締結したことを11月12日(現地時間)に発表しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 本完全子会社化の目的

当社は2019年12月に、ロイバント・サイエンシズ・リミテッド(本社:英国 ロンドン・スイス バーゼル)との戦略的提携に伴い、ユーロバント社を連結子会社化(スミバント社の持株比率72.4%:2020年11月9日時点)しました。当社およびスミバント社は、米国食品医薬品局(FDA)に申請中のビベグロンの米国での上市を控え、資金やその他のサポートが必要となるユーロバント社に対して、当社グループとして最適なサポートを提供し、ビベグロンの価値最大化を実現するために、ユーロバント社を完全子会社化します。

2. 本完全子会社化の概要

スミバント社は、ユーロバント社を存続会社とし、本完全子会社化のために設立した子会社を消滅会社とする合併を行います。合併により、ユーロバント社のスミバント社以外の株主は、ユーロバント社株式1株あたり16.25米ドルの現金をユーロバント社より受領する権利を取得し、所有している株式は消却され、ユーロバント社はスミバント社の完全子会社となります。本完全子会社化の対価の総額は、11月12日(現地時間)の同社株式の終値に対して96%、11月12日(現地時間)の同社株過去30日間の売買高加重平均価格に対して92%のプレミアムをつけた、約211百万米ドル(約222億円)となる予定です。

本完全子会社化は、ユーロバント社の株主総会における承認およびその他法的手続きの完了を条件としており、2020年度第4四半期に完了する予定です。なお、ユーロバント社は、米国ナスダック市場への上場を廃止し、当社グループの一企業として事業を継続する予定です。

3. 業績に与える影響

本完全子会社化に伴う当社の 2020 年度連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性および公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示します。

* 本完全子会社化については、スミトバント社とユーロバント社が共同のプレスリリース (<https://www.sumitovant.com/sumitovant-biopharma-and-urovant-sciences-announce-sumitovants-acquisition-of-remaining-stake-in-urovant/>)、ユーロバント社が単独のプレスリリース (<https://ir.urovant.com/node/7936/pdf>)を実施しています。

(ご参考)

ユーロバント社の概要

ユーロバント社は、泌尿器科疾患に対する革新的な治療法の開発・販売に取り組むバイオ医薬品企業です。ユーロバント社は、ビベグロンの他に、経口薬物療法が無効の過活動膀胱(OAB)を対象とした遺伝子治療である URO-902(開発コード)を開発しています。

当社はロイバント・サイエンシズ・リミテッドとの戦略的提携により、新設子会社であるスミトバント社の傘下に 2019 年 12 月にユーロバント社を連結子会社化しました。ユーロバント社に関する詳細については、<https://www.urovant.com> をご覧ください。

ビベグロンについて

ビベグロンは、1 日 1 回経口投与の低分子 $\beta 3$ アドレナリン受容体作動薬です。過活動膀胱(OAB)を対象とした 12 週間のフェーズ 3 試験(EMPOWUR 試験)において良好な結果を、40 週間の継続試験において長期の良好な有効性、安全性、忍容性を示しています。OAB を適応症とした本剤の新薬承認申請は、2020 年 3 月に米国食品医薬品局(FDA)に受理され、処方薬ユーザーフィー法(PDUFA)に基づくFDA の審査終了目標日は、2020 年 12 月 26 日です。本剤は米国において、前立腺肥大症を伴う OAB および過敏性腸症候群関連疼痛を対象にした開発も行われています。

以 上

注)本プレスリリースに含まれる将来の予測等に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定および判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。したがって、業績その他の将来の予測等に関する事項は、今後さまざまな要因によって本プレスリリースの記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。